

2023年度（2024年3月期） 通期決算概要 説明資料

DNP

未来のあたりまえをつくる。

2024年5月15日
大日本印刷株式会社

1. 2023年度（2024年3月期）通期決算概要
2. 企業価値向上に向けた取り組み
3. 中期経営計画の進捗状況

1. 2023年度（2024年3月期）通期決算概要
2. 企業価値向上に向けた取り組み
3. 中期経営計画の進捗状況

2023年度実績と2024年度業績予想

(単位：億円) **DNP**

■2023年度実績

	実績	前年度比 (差)	計画比 (差)
営業利益	754	+23.2%	+12.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,109	+29.5%	+26.1%
ROE	9.8%	+1.9%	+1.5%

■2024年度業績予想

	業績予想	前年度比	計画比
営業利益	800	+6.0%	+6.7%

2023年度通期決算概要

(単位：億円) **DNP**

	2022年度	2023年度		前年度比 (差)
	実績	業績予想	実績	
売上高	13,732	14,100	14,248	+3.8%
営業利益	612	670	754	+23.2%
営業利益率	4.5%	4.8%	5.3%	+0.8%
経常利益	836	780	987	+18.0%
<small>親会社株主に帰属する</small> 当期純利益	856	880	1,109	+29.5%
ROE	7.9%	8.3%	9.8%	+1.9%

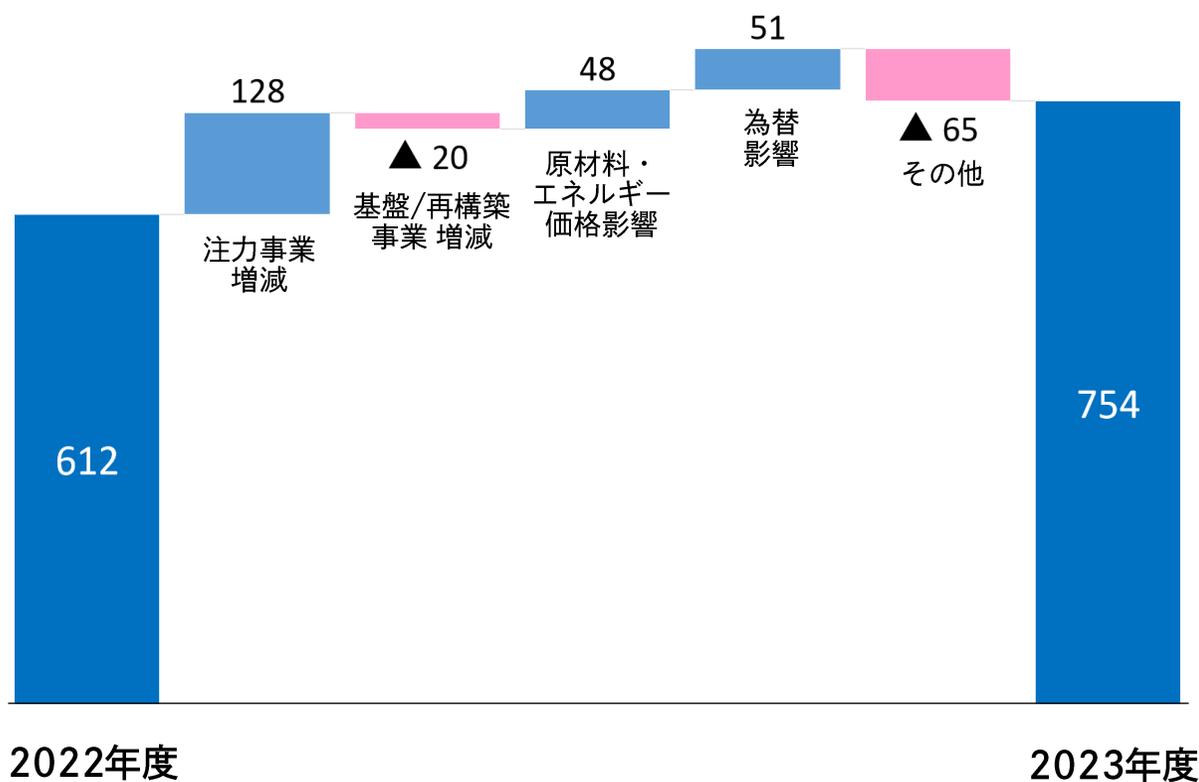
設備投資額	780	760	683	▲12.4%
研究開発費	324	340	352	+8.5%
減価償却費	517	540	559	+8.2%

概況

- ✓ 注力事業領域を中心とした新しい価値の創出を加速し、売上高は前年から3.8%の増加
- ✓ デジタルインターフェース関連の注力事業の伸長や既存事業の収益改善が寄与し、営業利益は前年から23.2%の増加
- ✓ 持分法適用関連会社の利益拡大なども寄与し、経常利益及び当期純利益も前年を上回った

2023年度通期決算概要：営業利益増減要因

(単位：億円) **DNP**



概況

- ✓ 注力事業は、半導体関連で市場減速の影響が続いたものの、ディスプレイ関連製品の需要増が増益に寄与
- ✓ 基盤事業については需要は堅調も、一部製品での得意先在庫調整等が影響
- ✓ 再構築事業は、紙媒体の市場減少が続くほか、住宅関連需要が低迷
- ✓ 原材料・エネルギー価格影響については、上昇ペースが落ち着き、価格転嫁の不足影響が緩和

2023年度通期決算概要：注力事業・基盤事業の概況

(単位：億円) **DNP**

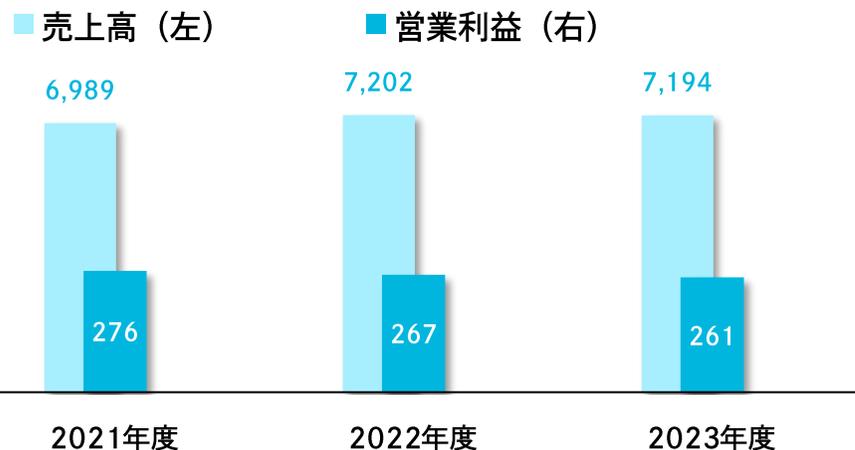
		2022年度	2023年度	概況 矢印は売上高の前年比	
スマート コミュニケーション 部門	セグメント 売上高	7,202	7,194	イメージング コミュニケーション関連	↑ 写真プリント用部材が欧州・アジア市場を中心に好調に推移
	セグメント 営業利益	267	261	情報セキュア関連	↑ BPOの大型案件やデュアルインターフェイスカード*が伸長
				コンテンツ・XR コミュニケーション関連	↑ XRコミュニケーション事業の強化の一環で、株式会社ハコスコとの連携を進めるなど、新規事業創出に注力
ライフ& ヘルスケア 部門	セグメント 売上高	4,513	4,723	産業用高機能材関連	↑ バッテリーパウチが、IT機器向けの需要回復が寄与し、全体で堅調に推移
	セグメント 営業利益	79	133	モビリティ関連	↑ 内装用に加えて、外装用加飾フィルムが堅調に推移
				メディカル・ヘルスケア 関連	↑ シミックCMO株式会社をグループ会社化し、原薬から製剤までの一貫製造や付加価値型医薬品開発に注力
エレクトロ ニクス 部門	セグメント 売上高	2,035	2,353	光学フィルム	↑ ディスプレイ関連製品の需要回復に加え、テレビのパネルサイズ大型化にともなう出荷面積拡大を背景に増加
	セグメント 営業利益	469	581	有機ELディスプレイ 製造用メタルマスク	↑ スマートフォンでの有機ELディスプレイ採用拡大にともない堅調に推移
				半導体関連	↓ 市場減速の影響を受け、半導体パッケージ用のリードフレーム等が減少

* 1つのICチップで接触型と非接触型の2つのインターフェイスを備えるカード

2023年度通期決算概要：セグメント別業績

(単位：億円) **DNP**

スマートコミュニケーション部門

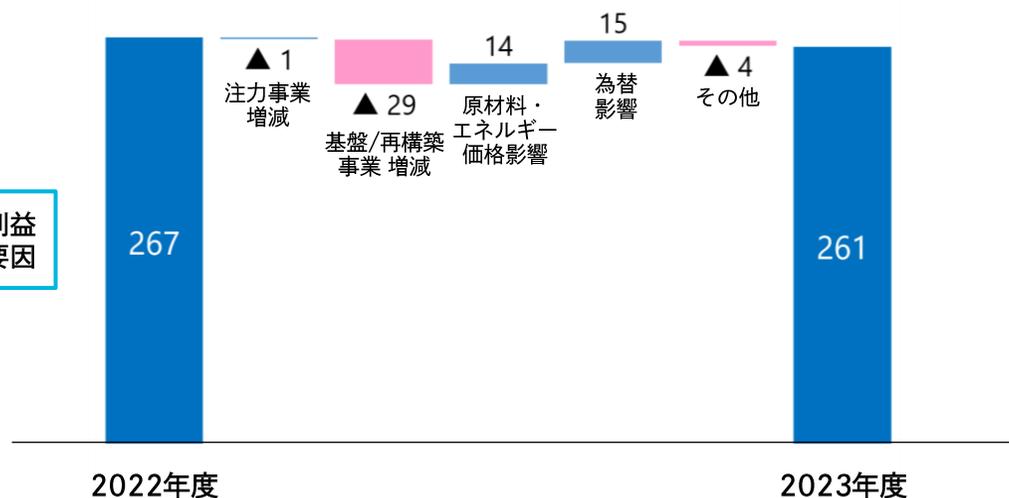


業績推移

概況

- ✓ 情報セキュア関連は、BPO・ICカードが好調に推移
- ✓ イメージングコミュニケーション関連は需要堅調も、利益面は一部製品の在庫調整等が影響
- ✓ 再構築事業は、雑誌等の紙媒体の市場縮小が継続

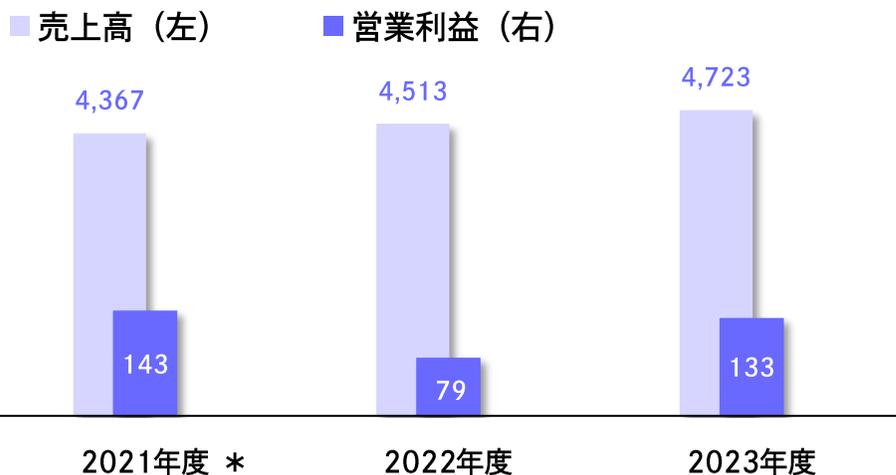
営業利益増減要因



2023年度通期決算概要：セグメント別業績

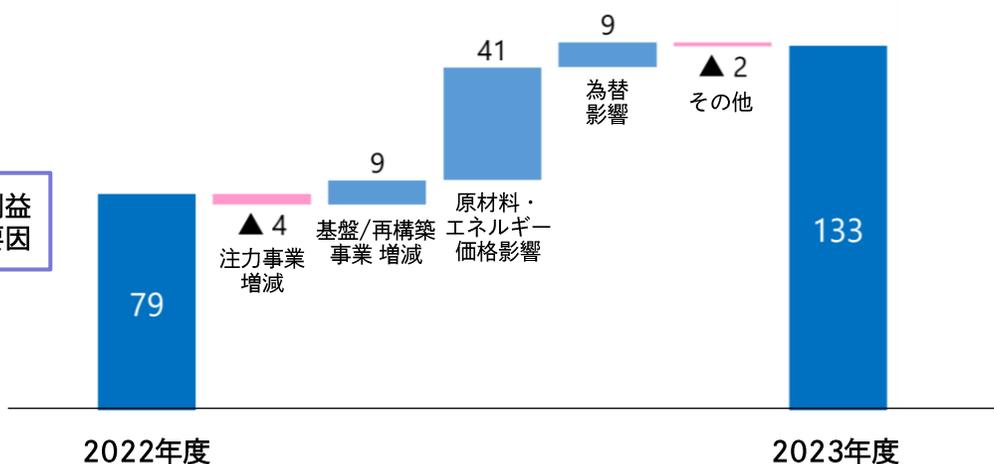
(単位：億円) **DNP**

ライフ＆ヘルスケア部門



業績推移

営業利益増減要因



概況

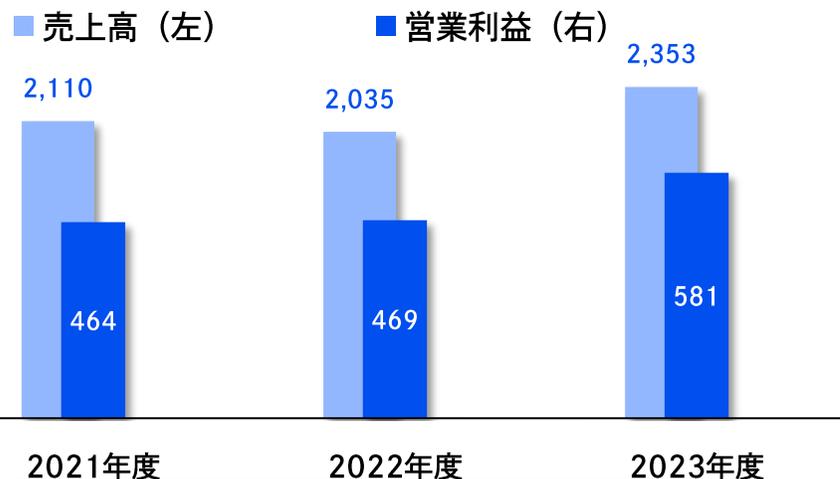
- ✓ 注力事業は、太陽電池用バックシートの在庫調整等が影響したほか、年度後半にかけてEV需要減退によりバッテリーパウチ受注が停滞
- ✓ 基盤事業/再構築事業は生活空間関連が新設住宅着工戸数の減少の影響を受けるも、飲料関連は需要増加がプラスに寄与
- ✓ 原材料・エネルギー価格影響については、上昇ペースが落ち着き、価格転嫁の不足影響が緩和

* 2021年度の「ライフ＆ヘルスケア部門」の売上高・営業利益は旧「生活・産業部門」及び「飲料部門」の合算値を表示

2023年度通期決算概要：セグメント別業績

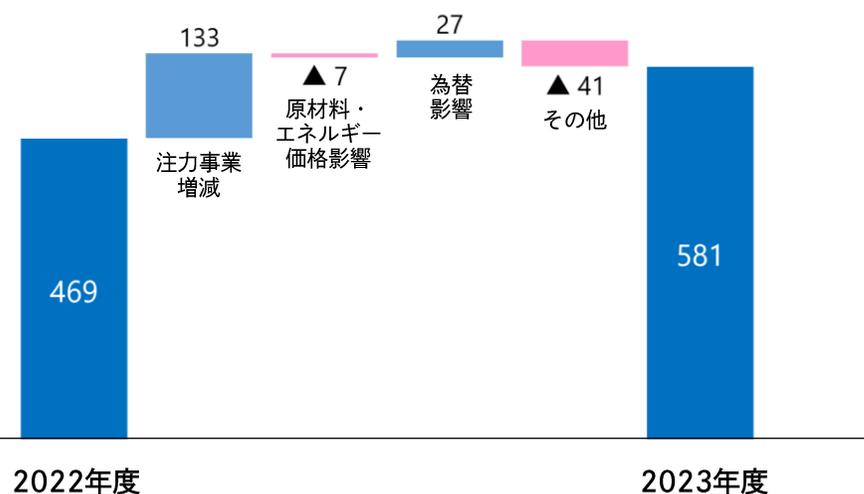
(単位：億円) **DNP**

エレクトロニクス部門



業績推移

営業利益
増減要因



概況

- ✓ ディ스플레이関連製品の需要回復に加えて、テレビのパネルサイズの大型化にともなう出荷面積拡大を背景に好調に推移
- ✓ 有機ELディスプレイ製造用メタルマスクは、スマートフォンへの採用比率拡大が寄与し、増加
- ✓ 半導体関連は、フォトマスクは堅調も半導体パッケージ用のリードフレーム等が減少

2024年度業績予想

(単位：億円) **DNP**

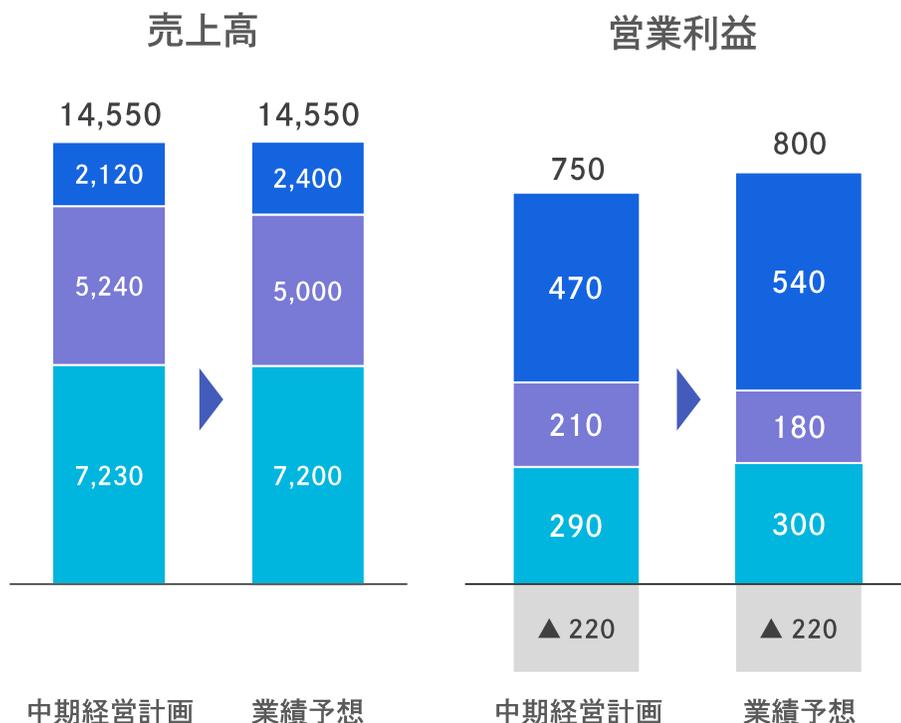
【全社】	2023年度 実績	2024年度 業績予想	増減率 (差)
売上高	14,248	14,550	+2.1%
営業利益	754	800	+6.0%
営業利益率	5.3%	5.5%	+0.2%
経常利益	987	1,000	+1.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,109	900	▲18.9%
ROE	9.8%	8.0%	▲1.8%
設備投資額	683	740	+8.2%
研究開発費	352	360	+2.2%
減価償却費	559	560	+0.0%

【セグメント別】		2023年度 実績	2024年度 業績予想	増減率 (差)	参考： 中期経営計画
スマート コミュニ ケーション	売上高	7,194	7,200	+0.1%	7,230
	営業利益	261	300	+14.7%	290
ライフ& ヘルスケア	売上高	4,723	5,000	+5.9%	5,240
	営業利益	133	180	+34.9%	210
エレクトロ ニクス	売上高	2,353	2,400	+2.0%	2,120
	営業利益	581	540	▲7.1%	470
調整	売上高	▲22	▲50	-	▲40
	営業利益	▲222	▲220	-	▲220
合計	売上高	14,248	14,550	+2.1%	14,550
	営業利益	754	800	+6.0%	750

2024年度業績予想：中期経営計画との対比

(単位：億円) **DNP**

- エレクトロニクス
- ライフ&ヘルスケア
- スマートコミュニケーション



エレクトロニクス

有機ELディスプレイのスマートフォンへの採用比率拡大やテレビのパネルサイズ大型化が寄与し、中期経営計画を上回る見込み

ライフ&ヘルスケア

既存印刷関連の製造拠点再編等が寄与するも、足元のEV需要の不透明感を考慮し車載向けバッテリーパウチの販売見通しを修正

スマートコミュニケーション

紙媒体の市場縮小は続く見通しも、リスキングによる注力事業及び基盤事業への人財シフトや製造体制の最適化をすすめ、営業利益は中期経営計画を上回る見込み

1. 2023年度（2024年3月期）通期決算概要
- 2. 企業価値向上に向けた取り組み**
3. 中期経営計画の進捗状況

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

DNPは、2023年2月9日に公表した「DNPグループの経営の基本方針」、同年5月12日に公表した「2023～2025年度 中期経営計画」にて、企業価値向上に向けて、改めて市場評価と向き合うべく「**ROE10%を目標に掲げ、PBR1.0倍超の早期実現を目指します。**」という目標を掲げ、東京証券取引所からの要請「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」への取り組みを進めています。

DNPグループの経営の基本方針

ブランドステートメント

未来のあたりまえをつくる。

DNPグループは、サステナブルな社会の実現を目指し、企業理念に「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを掲げています。この理念に基づき、持続可能なより良い社会とより心豊かな暮らしを実現するために、長期を見据えて、自らがより良い未来をつくり出すための事業活動を展開しています。

このような取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出を行い、

**DNPグループはROE10%を目標に掲げ、
PBR1.0倍超の早期実現を目指します。**

事業戦略

- 社会課題の解決とメガトレンドに通じる注力事業・新規事業への集中投資と事業構造改革を推進し、事業活動による更なる利益の創出を目指す。
- 事業環境の変化におけるリスクを、コア技術の進化・深耕によって成長機会に転換する。

財務戦略

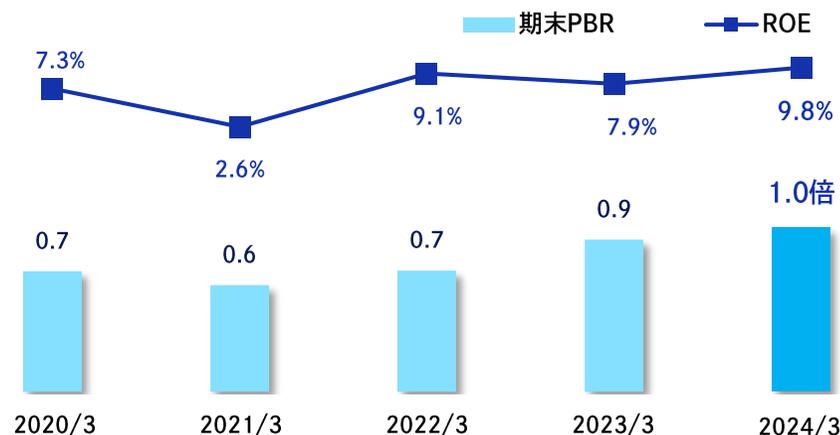
- 成長投資の原資は、事業活動により生み出すキャッシュ・フローに加え、保有資産の縮減加速を含む資金効率の最大化により創出する。
- 資本効率の改善に向け、過去最大の自己株式取得を計画する。
- 持続的な企業活動のために、財務の安定性を維持しながら、EPS等を意識した株主還元の一層の強化を図る。

非財務戦略

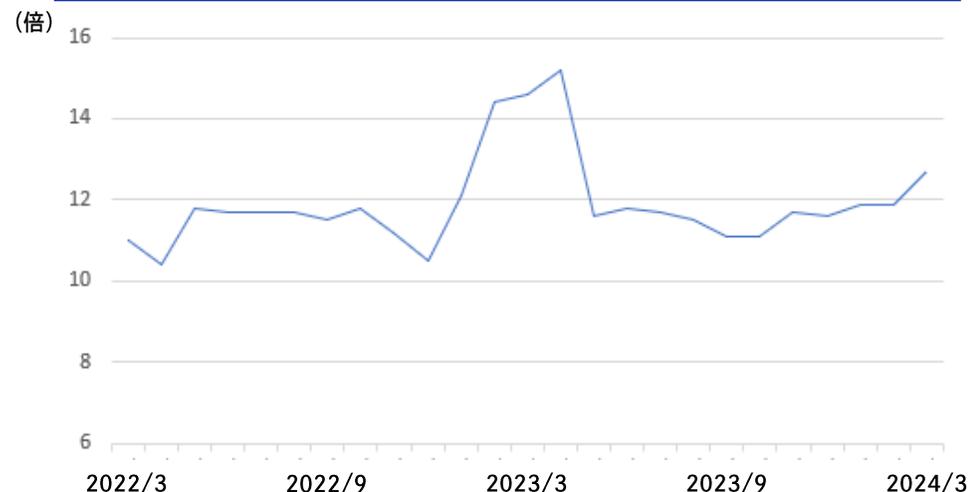
- 人的資本ポリシーに基づき人への投資を拡大する。
- DNP独自の強みと外部連携を活かして知的資本を強化する。
- 「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」実現に貢献する。

企業価値向上に向けた現状分析

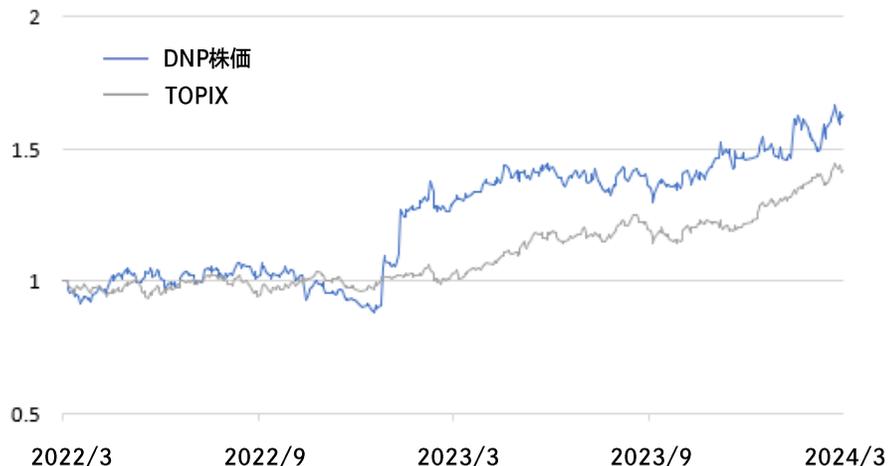
■ PBRとROEの推移



■ PERの推移



■ 相対株価推移(2022/4/1を1と表示)



現状分析

- 中期経営計画の着実な実行による堅調な業績とキャッシュアロケーション戦略に基づく、株主還元策の強化（自己株取得等）により、PBRは足元1.0倍前後まで上昇している。
- ROEについては、2025年度計画の目標値である8%を超える水準まで向上しており、目標である10%に向けた取り組みを進めている状況である。
- 株価上昇率はTOPIXを上回るも、足元のPERは横ばいの水準にあることから、投資家に事業への理解を深めてもらい、将来の収益期待を高めていく必要がある。
- 企業価値の持続的な向上に向けて、再構築事業の見直しを含む事業ポートフォリオの改革を進め、投資家の期待に応えるべく中期経営計画で掲げる事業/財務/非財務戦略の継続的な取り組みを進める必要がある。

企業価値向上に向けた取り組み：PBRの上昇

企業価値向上に向けて、各種施策の着実な実行に取り組んでいきます。

・より投資しやすい企業へ

株式流動性の向上に向けた取り組みを通じ、多くの投資家から選ばれやすい銘柄となることを目指していきます。

・株主還元強化

より安心して長期投資をしていただけるよう、株主還元施策を強化していきます。

・ESGへの取り組み

価値創造と基盤強化の両輪で環境課題の解決に取り組んでいきます。

・利益の拡大

注力事業領域等への集中投資と事業構造改革を通じ、利益の拡大を図っていきます。

・資産効率の最大化

政策保有株式の売却、遊休資産の縮減を進め、資産効率を最大化していきます。

・情報開示の拡充

注力事業領域を中心に開示内容の拡充を図っていきます。

・IR活動の強化

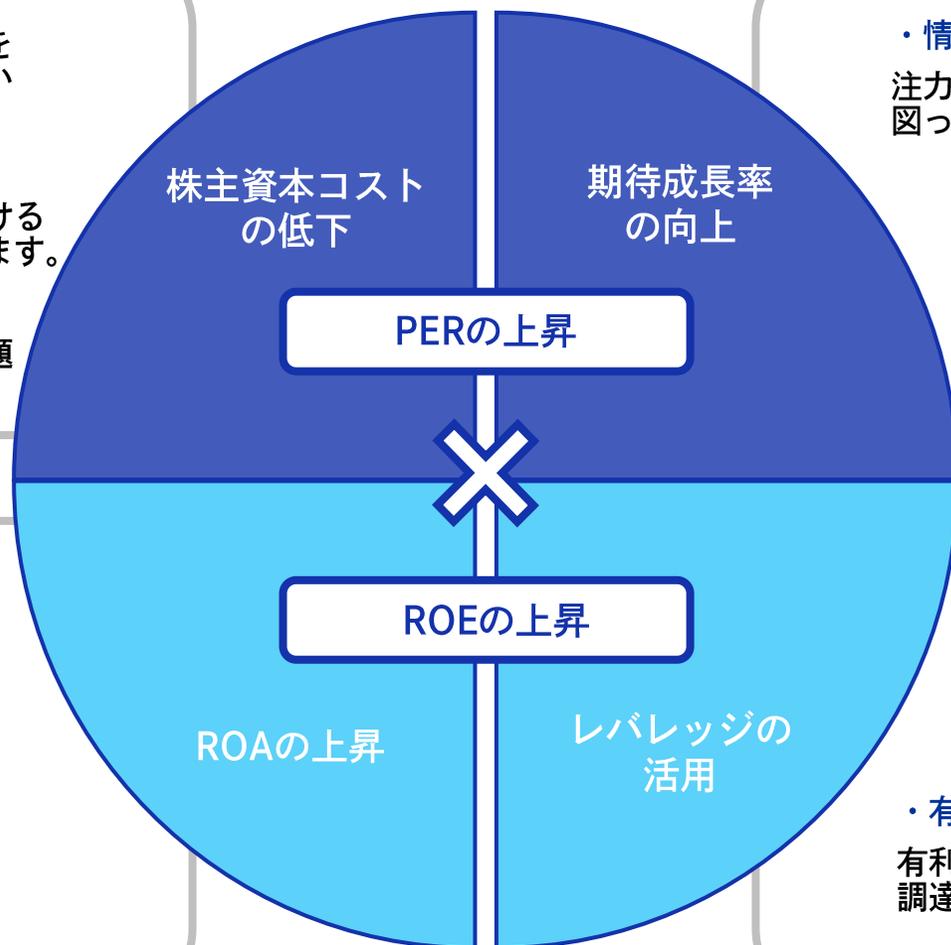
これまで以上にエクイティストーリーの発信を強化していきます。

・自己資本の圧縮

自己株式の取得を含む、積極的な株主還元を通じて、資本効率の向上に努めていきます。

・有利子負債の活用

有利子負債の活用を含む、適切な資金調達手法を検討していきます。



1. 2023年度（2024年3月期）通期決算概要
2. 企業価値向上に向けた取り組み
3. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の進捗状況：注力事業領域等への投資状況

成長投資・基盤構築投資

3,900億円以上 (2023~27年度の5年間)

注力事業領域を中心とした設備投資、グローバル拡大、外部とのアライアンスの検討を推進する。

2023~27年度

2023年度の主な投資

注力事業領域
及び
成長投資

2,600億円
以上



事業
投資

- SCIVAX社との資本業務提携及び共同出資によるナノインプリントの量産化
- シミックホールディングス社とメディカルヘルスケア分野における戦略的事業提携及びシミックCMO社の子会社化
- XR・ブレインテック事業を展開するハコスコ社をグループ会社化
- 量子コンピューターのソフト開発のエー・スター・クオンタム社と資本業務提携
- 素材分析を手掛けるUBE科学分析センター (USAL) 社を連結子会社化

設備
投資

- 広島県・三原東工場にメタルマスク用大型エッチング製品検証設備導入
- 福岡県・黒崎工場に大型メタルマスクの生産ラインを新設中
- ディー・ティー・ファインエレクトロニクス北上工場 (岩手県) にフォトマスク生産ラインを増強
- 埼玉県・上福岡工場にミドルエンドフォトマスクの生産ラインを増強など

実績
503億円

(前年:323億円)

基盤投資
(設備更新等も含む)

基盤構築投資
その他
1,300億円
以上



設備
投資

- 間接材購買システムの導入による業務効率化とコスト削減を実現
- 情報セキュア関連や包装戦略製品などの競争力を強化

実績
340億円

(前年:466億円)

中期経営計画の進捗状況：2023年度 事業構造改革の進捗

DNP

再投資

新規事業

- XR・ブレインテック事業を展開するハコスコ社をグループ会社化
- 自治体・企業向けのメタバースサービスを提供
- コンテンツ・XRコミュニケーション本部を新設し、社内関連組織を集約・一元化（2024年4月～）
- 医薬品の製剤開発・製造支援事業を営むシミックCMO社の子会社化
- DNPファインケミカル宇都宮の高薬理活性原薬事業への参入
- 素材分析を手掛けるUBE科学分析センター（USAL）社を連結子会社化

外部企業とのシナジーを活かし、事業領域を拡大

育成

成長牽引事業

- 有機ELディスプレイ製造用メタルマスク生産能力拡大
- SCIVAX社とナノインプリント製品を量産する製造受託事業で資本業務提携
- フォトマスク等生産能力拡大
- 新光電気工業社への出資決議
- バッテリーパウチ製造拠点拡大へ向け建設用地取得（米国）

生産能力や事業領域の拡大に向けた投資を実施

再構築事業

- 商業印刷及び出版印刷における製造拠点の最適化
- 紙メディア事業（商業印刷、出版印刷）からサービス事業分野（BPO、XRなど）へのリスクリングによる最適な人員配置を促進
- 包装関連事業 製造拠点閉鎖（中部エリア）
- 包装関連事業 価格改定、生産効率化による収益改善

製造拠点再編や最適な人員配置により収益改善に注力

事業見直し
収益性強化

基盤事業

基盤事業で得られた
収益を投資

- BPOサービスの強化・拡大に向け新会社「DNPコアライズ」事業開始
- BPO拠点拡充による体制強化（西日本エリア）
- フォト事業 グローバル販売拠点を拡充（スペイン）

体制見直しと拠点拡充により収益力を強化

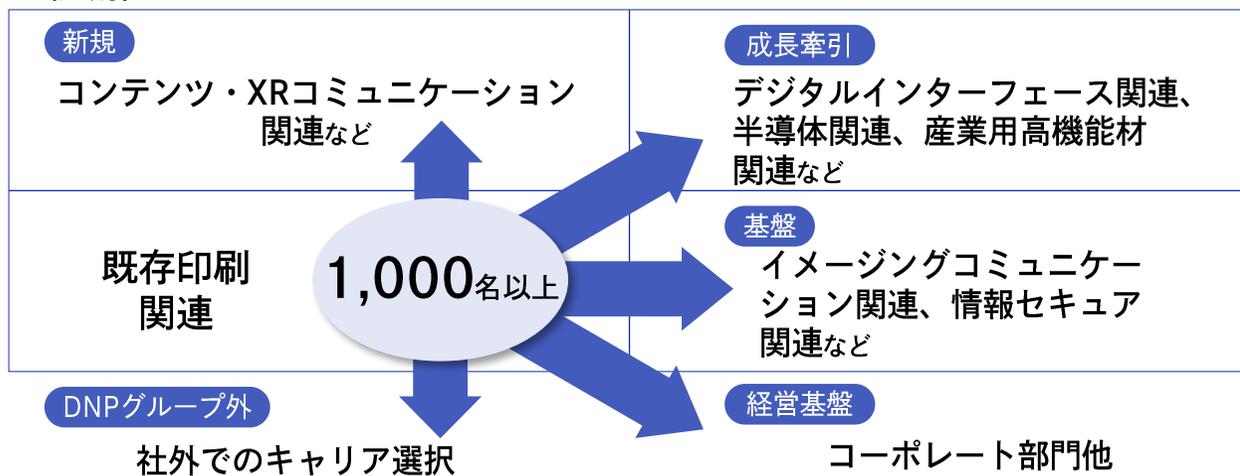
縮小
撤退

中期経営計画の進捗状況：既存印刷関連の構造改革

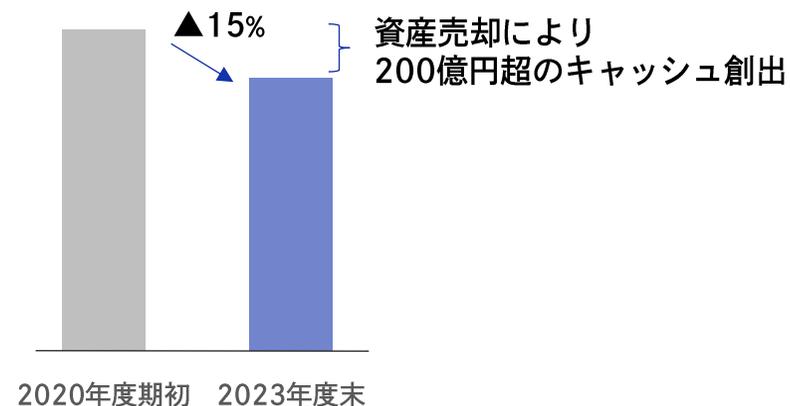
市場動向に応じて経営資源を再配置するとともに、DNPの保有する強みを活かした製品・サービスの開発やグローバル展開を加速することで獲得キャッシュを最大化し、オールDNPの投資原資を創出していく

■ 経営資源の再配置について（2020～23年度）

(人財)



(製造拠点)



■ 今後の取り組み

- ✓ 印刷で培ってきたコミュニケーション施策等に関する実績や知見と最新のデジタル技術を掛け合わせ、リアル、デジタルの様々な形態で顧客に最適な情報を提供
- ✓ パッケージ関連は環境・高機能ニーズに対応したフィルムにコンバーティング、製膜、蒸着などのDNPコア技術を掛け合わせ、グローバル展開を加速

中期経営計画の進捗状況：キャッシュ・アロケーション

2023～27年度*の5年間 創出したキャッシュを事業のさらなる成長と株主還元に向けて適切に配分

キャッシュの創出

7,500億円以上のキャッシュを創出

営業C/Fの創出
4,400億円以上

2023年度 実績

営業C/F 実績
725億円

- ・ 政策保有株式の売却 2,200億円
(純資産の10%未満に縮減)
- ・ 遊休資産の縮減、有利子負債
の活用、資金効率の最大化
900億円以上

2023年度 実績

政策保有株式の売却
実績 808億円

2024年4月
政策保有株式の売却
売却益 586億円

キャッシュ・アロケーション戦略

事業投資

成長投資・基盤構築投資
3,900億円以上
内、注力事業領域への投資
2,600億円以上

2023年度 実績

成長投資・基盤構築投資
843億円
内、注力事業領域への投資
503億円

株主還元

3,000億円程度の自己株式取得計画
EPSとDPSを意識した配当施策

2023年度 実績

(第1回)
1,000億円の自己株式取得 終了

(第2回)
500億円の自己株式取得 実行中
(取得期間 2024/3/11～9/30)

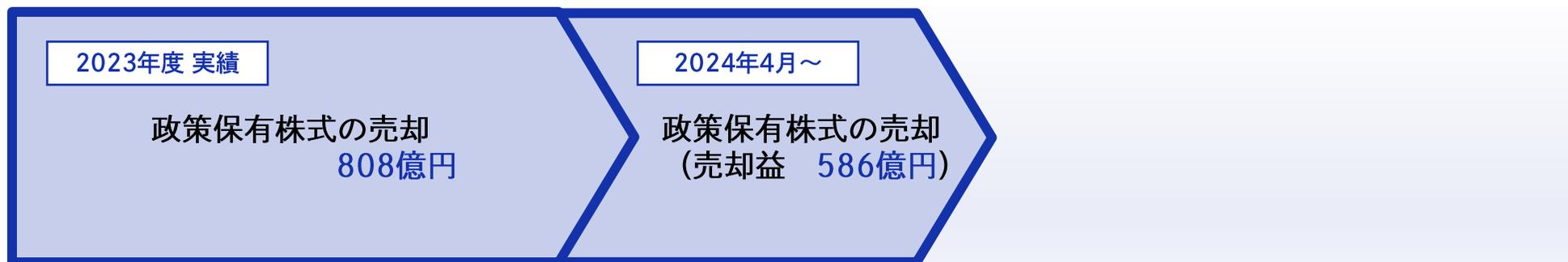
*年度：各年の4月1日に開始し、翌年の3月31日に終了する会計年度

中期経営計画の進捗状況：政策保有株式の売却及び自己株式取得の状況

2023～27年度の5年間 キャッシュアロケーション

① 政策保有株式の売却 2,200億円

2024年4月16日、当社保有の上場有価証券1銘柄の売却と投資有価証券売却益（特別利益）586億円の計上を発表しました。

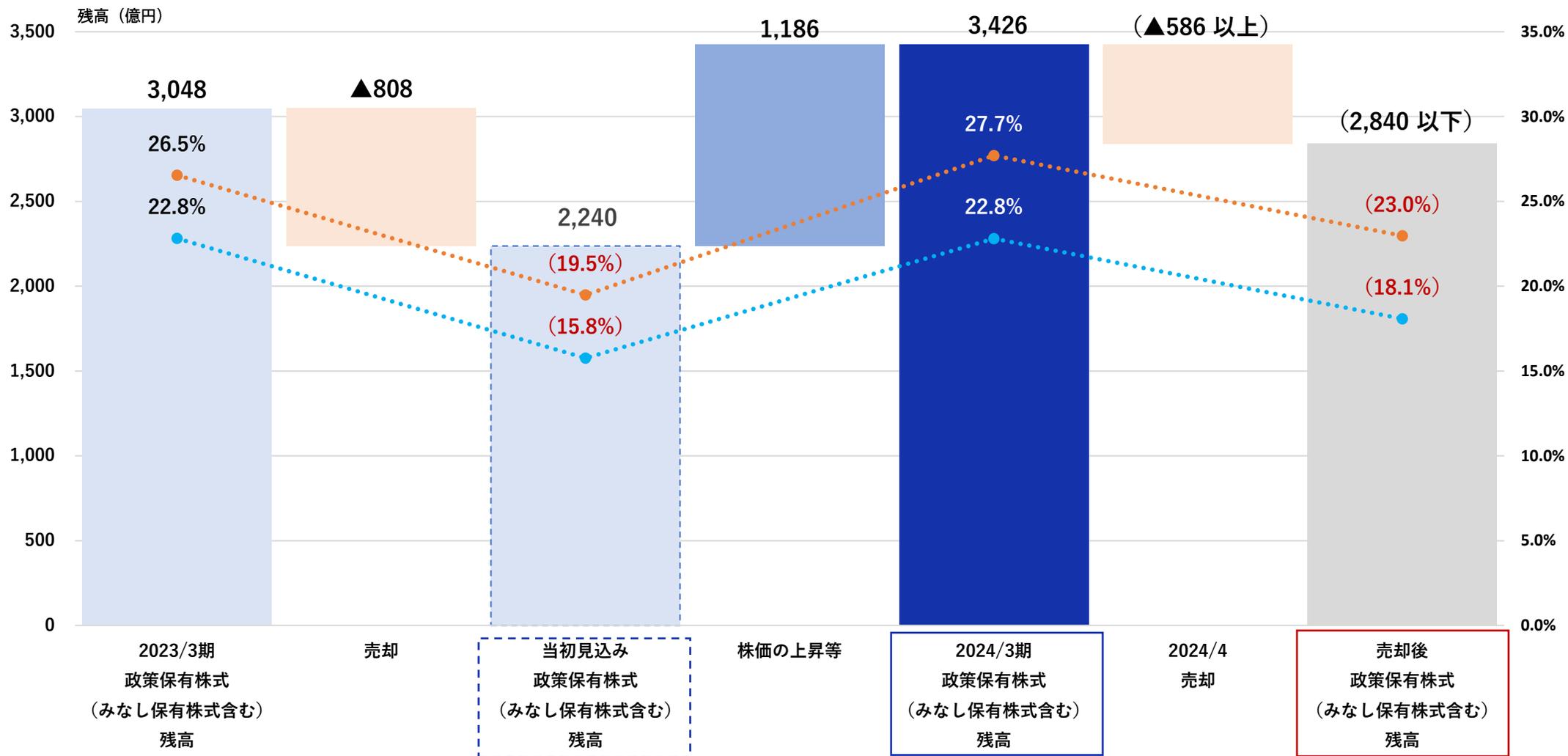


② 自己株式取得 3,000億円

第1回自己株式取得1,000億円（取得期間：2023年3月10日～2024年2月22日）を着実に実行し、2024年3月には新たに第2回自己株式取得500億円を発表しました。これにより、1.5年間で1,500億円の自己株式を取得する計画です。



中期経営計画の進捗状況：政策保有株式残高推移

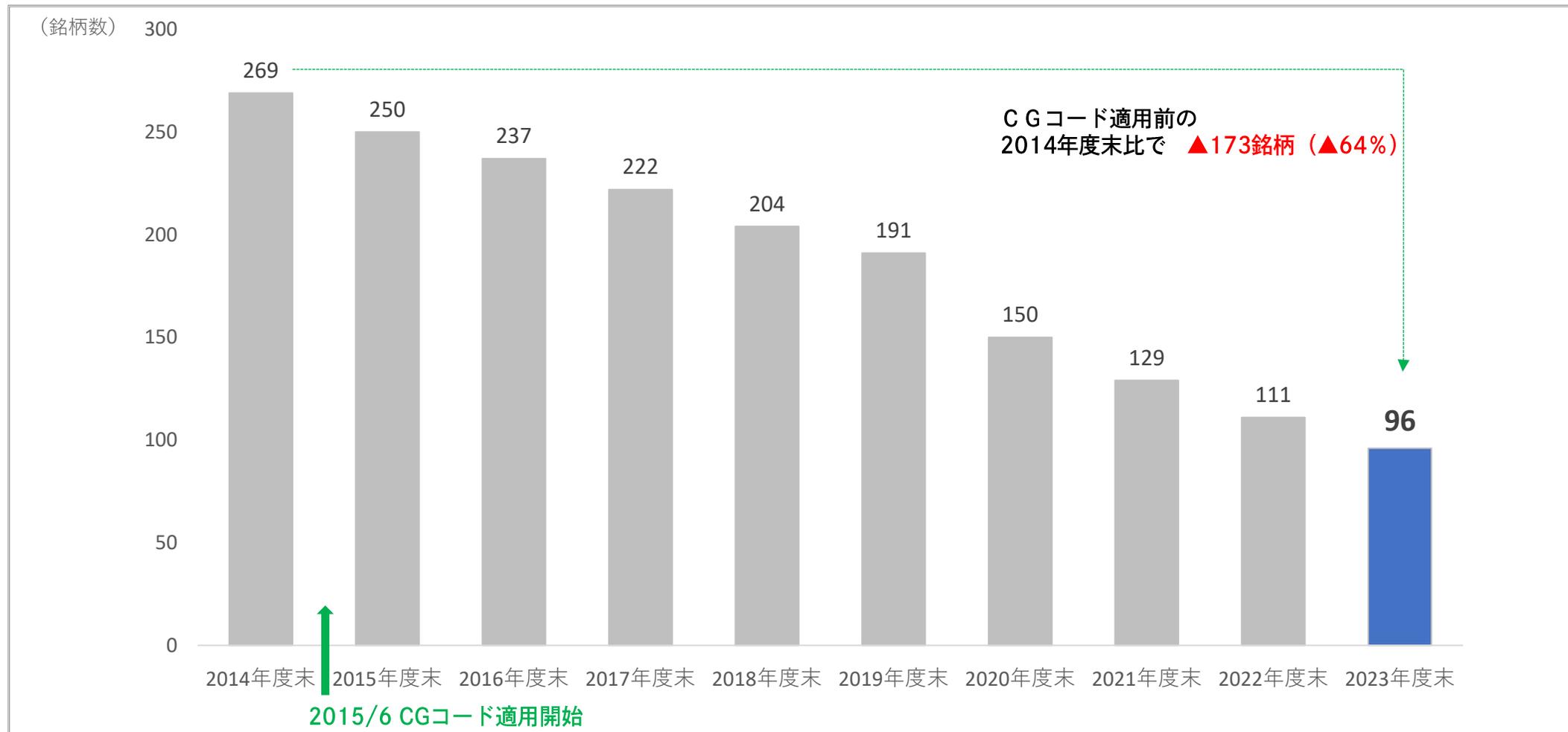


※上図は、DNPの政策保有株式縮減への取り組みをご理解いただくために、政策保有株式の縮減状況をイメージ化したものです。

●●● 政策保有株式 / 純資産
 ●●● 政策保有株式 (みなし保有株式を含む) / 純資産

中期経営計画の進捗状況：政策保有株式の縮減の状況

上場株式の保有銘柄数は、2014年度末の269銘柄から、173銘柄（▲64%）の縮減を進めております。



中期経営計画の進捗状況：非財務戦略に基づく経営基盤の強化

	重要課題	2023年度の取り組み・実績
人的資本強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社員のキャリア自律支援と組織力の強化 ■ 社員の幸せ（幸福度）を高める健康経営 ■ 人材ポートフォリオに基づく採用・人材配置・リスクリング ■ 多様な個を活かすD & I推進 	<ul style="list-style-type: none"> □ キャリア自律支援金を新設し、2年連続で5%を超える賃上げを実施 □ マネジメント力、社員の個の力を強化するための研修プログラムを拡充 □ リスクリングによる構造改革分野から注力分野への人員シフト □ 事業収益以外の要素を評価する社内ヘルスウェルビーイング表彰を新設
知的資本強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規事業創出と強み技術の強化 ■ 強み技術のグローバル展開 ■ 基盤事業の強化と風土改革 ■ データマネジメント基盤の実現 	<ul style="list-style-type: none"> □ 生成AIの活用推進 <ul style="list-style-type: none"> - AI基盤の整備、生成AIラボ・東京開設、DNPグループAI倫理方針策定 □ UBE社資本業務提携 □ DXに積極的に取り組む企業を評価・公表する「DX銘柄2023」に選定
環境への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素社会 ■ 循環型社会 ■ 自然共生社会 	<ul style="list-style-type: none"> □ GHG排出量削減、資源循環率が計画を上回る進捗 <ul style="list-style-type: none"> - 主要環境目標を引き上げ更新（4/25 発表） □ CDP気候変動の分野で最高評価の「Aリスト」に2年連続で選出 □ スーパーエコプロダクツ（環境配慮製品）の創出・拡販 □ 「都市における新しい森づくり」としての「市谷の杜」の取り組みが評価

中期経営計画の進捗状況：非財務戦略における主な指標



		2022年度 実績	2023年度 実績・見込	2025年度 目標
人的資本	従業員エンゲージメントサーベイスコア	-	+3%	22年度比 10% 向上
	DXリテラシー標準基礎教育受講完了	-	24,114名	対象 27,500名
	女性管理職比率	8.4%	9.4%	12%以上
	男性育休取得率	83.6%	98.7%	100%
資知本的	研究開発投資（年間）	324億	352億	300億規模を継続
	データマネジメント基盤の利用者数	3,678名	6,504名	6,000名
環境	GHG排出量の削減（Scope1+2）	15年度比 ▲36.5%	15年度比 ▲37.1%	15年度比 ▲40% （2030年度目標）
	資源循環率	58.0%	61.9%	56.7%
	水使用量の削減	15年度比 ▲38.1%	15年度比 ▲41.3%	15年度比 ▲35%
	「印刷・加工用紙調達ガイドライン」適合品調達率	94%	98%	100% （2030年度目標）

GHG排出量などの目標を引き上げて挑戦的な環境目標を新たに設定

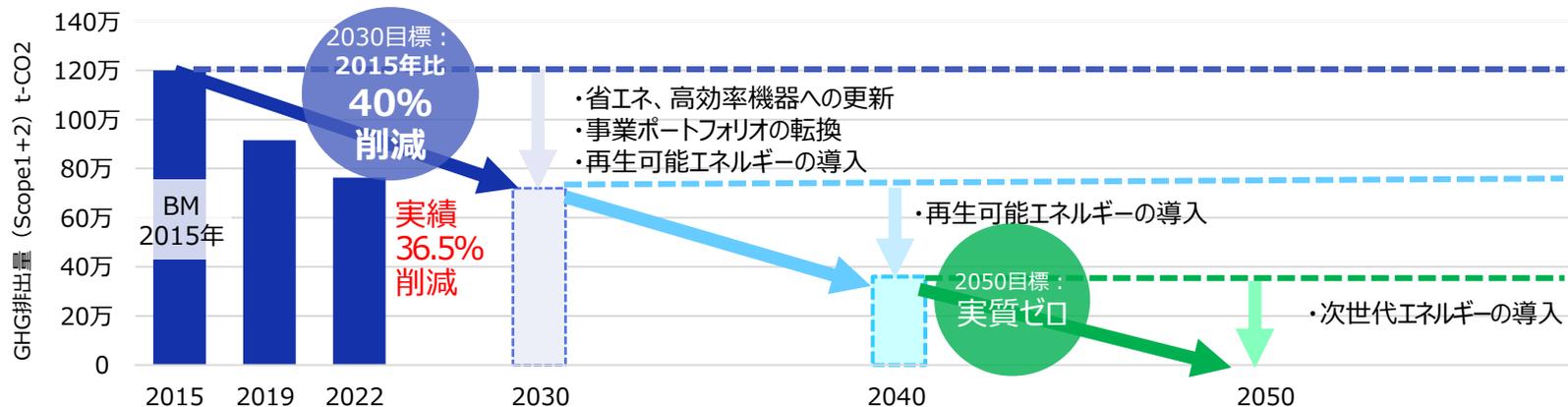
「環境ビジョン2050」の実現に向けて中期目標を掲げ活動を推進

2024年4月、GHG排出量の中期目標を、SBT (Science Based Target) の1.5°C水準に更新

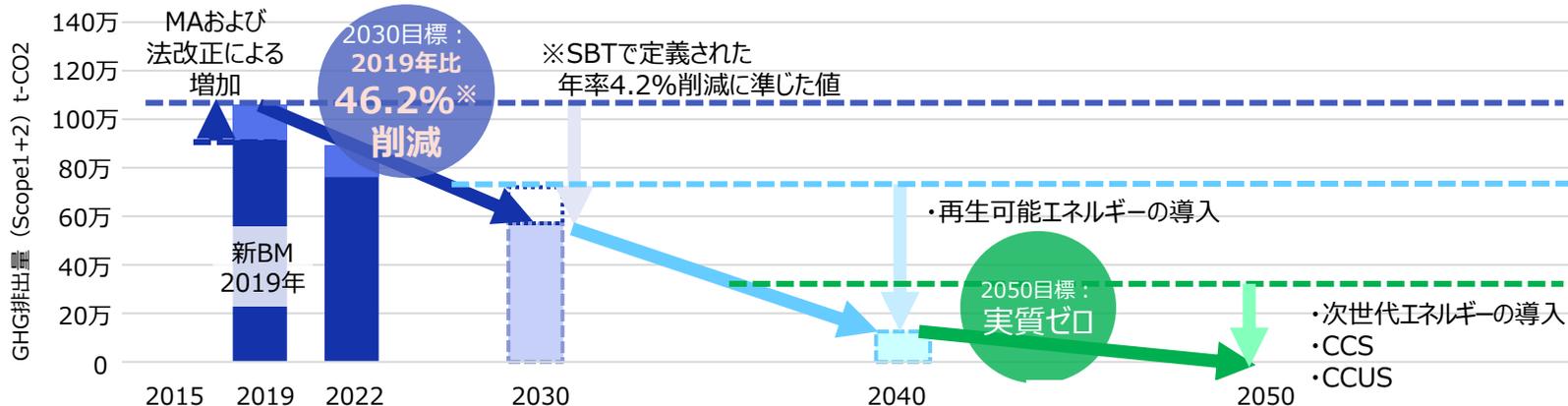
<カーボンニュートラルに向けたロードマップ>

現行目標 (WB2°C)

※WB : well below
2°Cを十分に下回る



更新目標 (1.5°C)



GHG排出量などの目標を引き上げて挑戦的な環境目標を新たに設定

GHG排出量削減目標と同時に、他の中期目標のターゲット年度を2030年度に統一する。

テーマ	〔更新後〕中期目標 ターゲット年度：2030年度	〔旧〕中期目標 ターゲット年度：2025年度（GHGは2030年度）
GHG排出量削減	GHG排出量を 2019年度 比 46.2% 削減*1 (106万トン→57万トン)	GHG排出量を2015年度比40% (120万トン→72万トン)
資源循環率向上	不要物全体で資源循環率 70% を達成	2015年度比5ポイント改善 (51.7→56.7%)
水使用量削減	水使用量原単位を2019年度比 30% 削減 (6.71 m ³ /百万円→4.70 m ³ /百万円)	水使用量原単位を2015年度比35%削減 (8.82 m ³ /百万円→5.73 m ³ /百万円)
環境配慮製品・サービスの売上高拡大	スーパーエコプロダクツ*2の総売上高比率を 30% に拡大	スーパーエコプロダクツの総売上高比率を10%に拡大

*1 GHG排出量削減目標は、パリ協定で定められた努力目標である「1.5℃目標（産業革命以降の温度上昇を1.5℃以内に抑える水準の目標）」に準じ、「基準年度比で年率4.2%の削減」としています。

*2 DNP独自の評価により、環境配慮に優れた製品・サービスを「スーパーエコプロダクツ」として特定しています。

IR-Dayの開催について

◆年間を通じた各説明会の役割

- ・ 決算説明会(年2回) = 決算報告及び財務戦略(2019年より)
- ・ サステナビリティ説明会(年1回) = 非財務戦略(2021年より)
- ・ IR-Day (年1回) = 事業戦略(今回初開催)

◆IR-Dayの開催日程について

2024年7月11日 (木) 13:00 ~ 15:30

中期経営計画のセグメント別の進捗状況のほか
成長牽引事業を中心に各事業の取り組みを紹介

未来のあたりまえをつくる。

DNP

免責事項

本資料における業績予想及び中期的な経営目標等、将来予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの将来予想とは異なることがあることをご承知おきください。